

平成31年度当初予算の主な事業

鏡野町では、毎年度、最重点施策及び重点施策を設定し各種事業に取り組みます。平成31年度の最重点施策・重点施策及びそれぞれの主な事業は次のとおりです。

I. 【最重点施策】

1. 健康づくりの推進

「健康づくりの推進」については、平成30年度から引き続き最重点施策とし、重点投資により成果向上を目指します。鏡野町健康づくり条例に掲げている基本理念に基づき、引き続き特定健診の受診率の向上に努めます。また、「生涯スポーツの推進」等のすべての健康づくりに関連する施策と連携し、町民の健康意識の向上に努め、健康寿命を延ばし、医療費の抑制につなげていきます。「第2次健康かがみの21」は平成31年度で前期計画が終了するので、これまでの実績を評価し、後期計画を策定します。

① 検診（健診）の受診率の向上

↓ 検診（健診）を多くの方に受診してもらえるように、周知徹底を行い、実施方法の改善に取り組む、受診率⁵2%を目指します。

↓ 検診（健診）無料化、ナイター健診の周知を図り、さらなる受診率の向上に努めます。

特定健康診査等事業 後期高齢者健康診査事業

がん検診等事業（胃がん内視鏡検査を開始）

健康診査・がん検診の個人負担金の無料化を実施

② 医療費の抑制

↓ 増加傾向にある医療費の内訳を分析し、対策を立て、医療費の抑制に努めます。

③ 町民の健康づくりに対する意識の向上と次年度以降の事業の検討

↓ 生活習慣を改善して健康寿命を延ばすための取り組みを町民一人ひとりが主体的に行えるよう、意識の向上に努めます。

健康づくり推進事業 かがみの健康チャレンジ事業

上齋原地域トレッキングコース整備事業

↓ 健康づくり計画「第2次健康かがみの21」に基づき、今後の事業計画の策定を行います。

健康づくり計画「第2次健康かがみの21」策定

2. 農業の振興

「農業の振興」については、平成31年度から最重点施策とし、重点投資により成果向上を目指します。農業従事者の減少・高齢化により、農業生産力の低下が危惧されるため、効率的で継続可能な地域農業の推進を図ります。また、農産物の栽培、有害鳥獣被害対策への支援を行い、農業者の所得向上に努めます。

① 新規就農者の確保・育成

↓ 「定住化の推進」施策等と連携し、Uターン・Iターンの青年就農者を支援します。また、新規就農者を増やすよう努めます。

就業奨励金支給事業 農業後継者組織育成対策事業 新規就農奨励事業

農業次世代人材投資事業

↓ 収益率の高い農作物の栽培への支援を検討します。

② 集落営農組織等の育成・強化

↓ 農地を守っていく為に受託組織の育成・強化・連携、集落営農・農地中間管理制度を積極的に推進し、農地の集積等でさらに効率的な農業ができる仕組みを検討します。

担い手総合支援事業 利用権設定促進事業 農地集積・集約化対策事業

③ 有害鳥獣による被害への対策

↓ 近年有害鳥獣による農作物への被害が拡大していることから、国・県と連携し、有効な対策を講じます。

↓ 全国の好事例を参考に、町独自の有害鳥獣対策事業の拡充を検討します。

有害鳥獣駆除事業 鳥獣被害防止総合対策交付金事業 有害鳥獣防護柵設置事業

鳥獣害情報管理システム導入事業

④ 野菜・果樹の高付加価値化の検討

↓ 野菜・果樹の加工場を整備し、B級品の高付加価値化を行い、新たな雇用の創出を目指す対策を検討します。

3. 林業の振興

「林業の振興」については、平成30年度から引き続き最重点施策とし、重点投資により成果向上を目指します。鏡野町森林づくり条例に基づき、林業に関する事業を総合的かつ計画的に推進し、林業従事者の確保・育成、林業者の所得向上に努めます。

① 健全で豊かな森林づくりの推進

↓ 荒廃化している山林と手入れ不足の森林において間伐等を積極的に推進します。

間伐促進等特別対策事業 間伐材運搬費補助事業 作業追補助金

② 林業従事者の確保・育成

↓ 森林組合等の林業関係団体と連携し、林業従事者の確保・育成に努めます。

③ 山林の活用方法の検討

↓ 林業の振興を図るため、木材利用だけでなく林産物の栽培等、山林の多様な機能を活かした新たな活用方法を協議・研究します。

ぬくもりの木で家づくり推進事業 住宅リフォーム事業費補助金

特用林産物生産事業 上齋原地域トレッキングコース整備事業

↓ 森林環境譲与税の活用方法の検討

④ 森林環境譲与税の活用方法の検討

↓ 森林環境譲与税の活用に向けて、関係団体と連携し、組織の立ち上げ・育成を検討します。

II. 【重点施策】

1. 地域福祉の推進

「地域福祉の推進」については、平成30年度から引き続き重点施策とし、重点投資により成果向上を目指します。住民同士のつながりが希薄化しており、単身世帯や高齢者のみの世帯が増え、